

介護費の地域差分析について

平成28年3月
厚生労働省老健局

経済財政運営と改革の基本方針2015

(平成27年6月30日閣議決定) (抄)

要介護認定率や一人当たり介護給付費の地域差について、高齢化の程度、介護予防活動の状況、サービスの利用動向や事業所の状況等を含めて分析し、保険者である市町村による給付費の適正化に向けた取組を一層促す観点から、制度的な対応も含めた検討を行う。

地域差も踏まえた介護費用等の分析と活用のイメージ

地域包括ケア「見える化」システムにより、自治体毎の各種データを可視化・分析して、自治体に提供

各自治体において、要介護認定率や1人当たり介護費用等のデータを他自治体と比較して把握・分析

例) 要介護認定者の認定率が高い

例)
要介護認定の適正化(認定調査の点検等)

例) 1人当たり介護費用が高い

例)
住民主体の生活支援・介護予防サービスの充実
・ 元気なときから切れ目ない介護予防
・ 多様な主体による配食サービスや通いの場等

例) 在宅サービスで、特定のサービスの利用割合が高い

例)
ケアプランの点検等
→ ・例えば、支給限度額に対する利用割合が高いケアプランについて、理由を確認
軽度者について、自立支援のためのケアプランとなっているか確認
・調理など自分でできる者には、作るのではなく作る支援をする
・本人にとって不必要な過剰なサービスとされていないか確認
→ ケアマネジメントの質の向上のため、地域単位での研修の実施

介護予防・日常生活支援総合事業の充実
(地域における通いの場の確保等)

介護費用の構造と要素

- 介護費用は様々な要因によって変動するため、介護費用を構成する要素に分けて分析することが有効である。
- 介護サービス費用を構成する要素は、大きく以下の通りである。

施設サービス: 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設
居住系サービス: 特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護
在宅サービス: 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、特定福祉用具販売、住宅改修、居宅介護支援、介護予防支援、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス

介護費用(1月当たり)

$$= \text{①-1 施設サービス費用} + \text{①-2 居住系サービス費用} + \text{①-3 在宅サービス費用}$$

$$\text{①サービス費用} = \text{②サービス受給者数} \times \text{サービス利用者1人1月当たり費用}$$

$$\text{②サービス受給者数} = \text{③認定者数} \times \text{サービス受給率}$$

$$\text{③認定者数} = \text{第1号被保険者数} \times \text{要支援・要介護認定率}$$

構成要素である「要支援・要介護認定率」「受給率」「サービス利用者1人1月当たり費用」及び「施設・居住系と在宅サービスのバランス」に着目して介護費用の地域差分析を行う

地域差を生じる要素と分析の視点

要支援・要介護認定率

サービス受給率

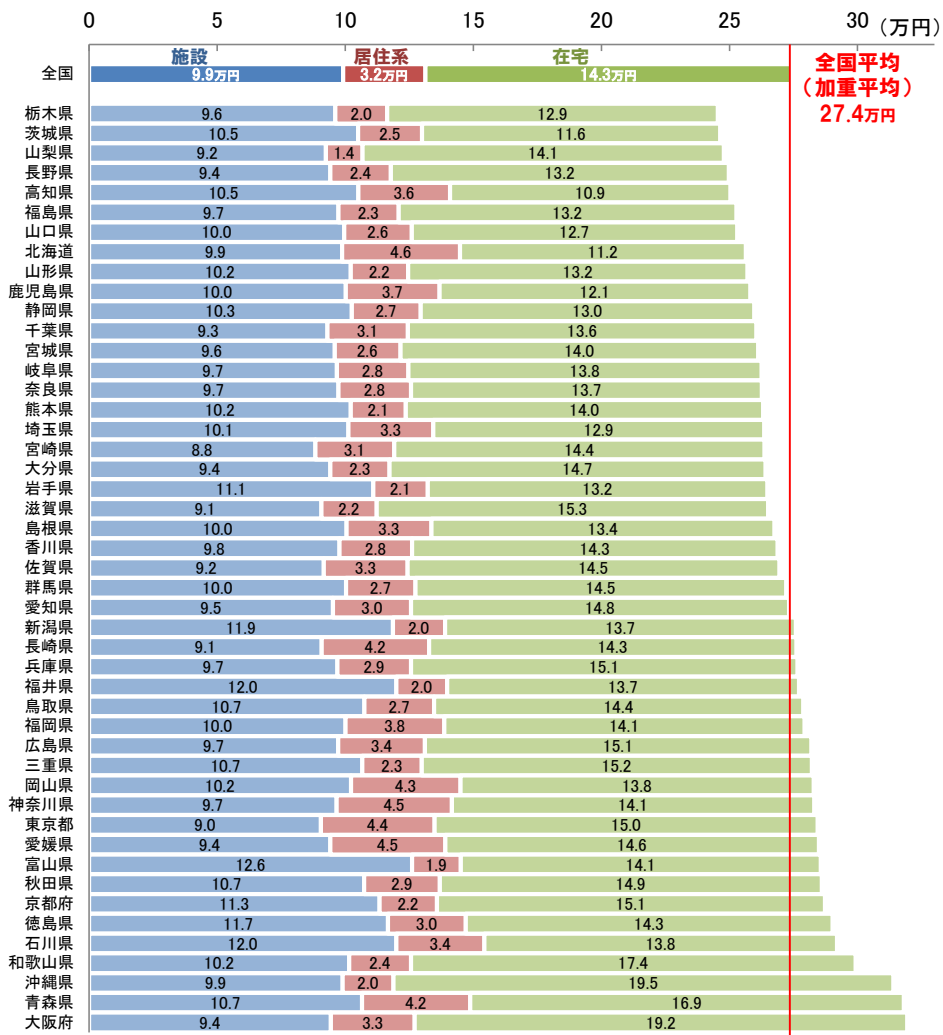
サービス利用者1人1月当たり費用

- 第1号被保険者(65歳以上人口)のうち介護サービスを利用する可能性がある高齢者(要支援・要介護者)の割合に他の保険者と乖離があれば、介護予防等の取組の観点から分析する。

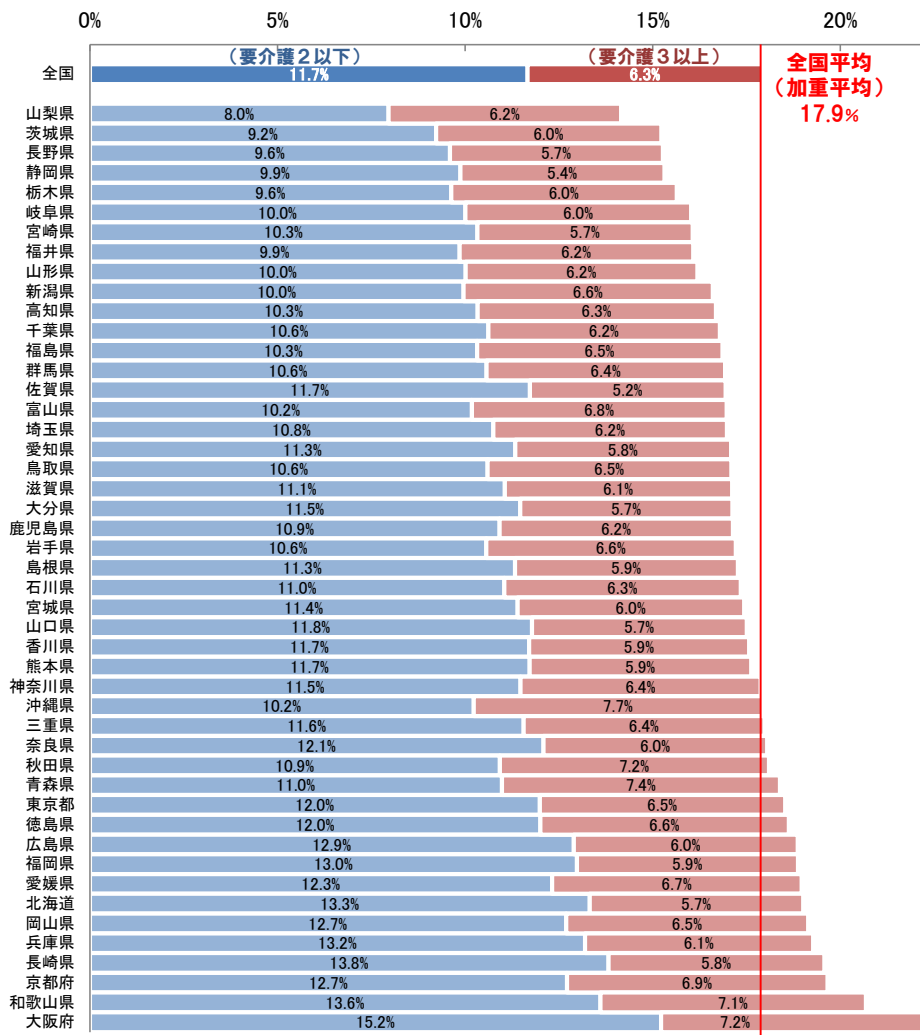
- 要支援・要介護者が利用しているサービスを「受給している高齢者の割合(サービス受給率)」の観点から見ることで、どのサービスの受給者に地域差があるかを分析する。
- 「受給しているサービスの単価(サービス利用者1人1月当たり費用)」の観点から見ることで、サービスの利用のされ方(日数・回数等)に地域差があるかを分析する。

第1号被保険者1人当たり介護費と認定率の地域差(年齢調整後) 平成26年度

被保険者1人当たり介護費(年齢調整後)



認定率(年齢調整後)



単純平均 10.1万円
標準偏差 0.9万円
変動係数 8.4%

単純平均 2.9万円
標準偏差 0.8万円
変動係数 27.0%

単純平均 14.2万円
標準偏差 1.6万円
変動係数 11.3%

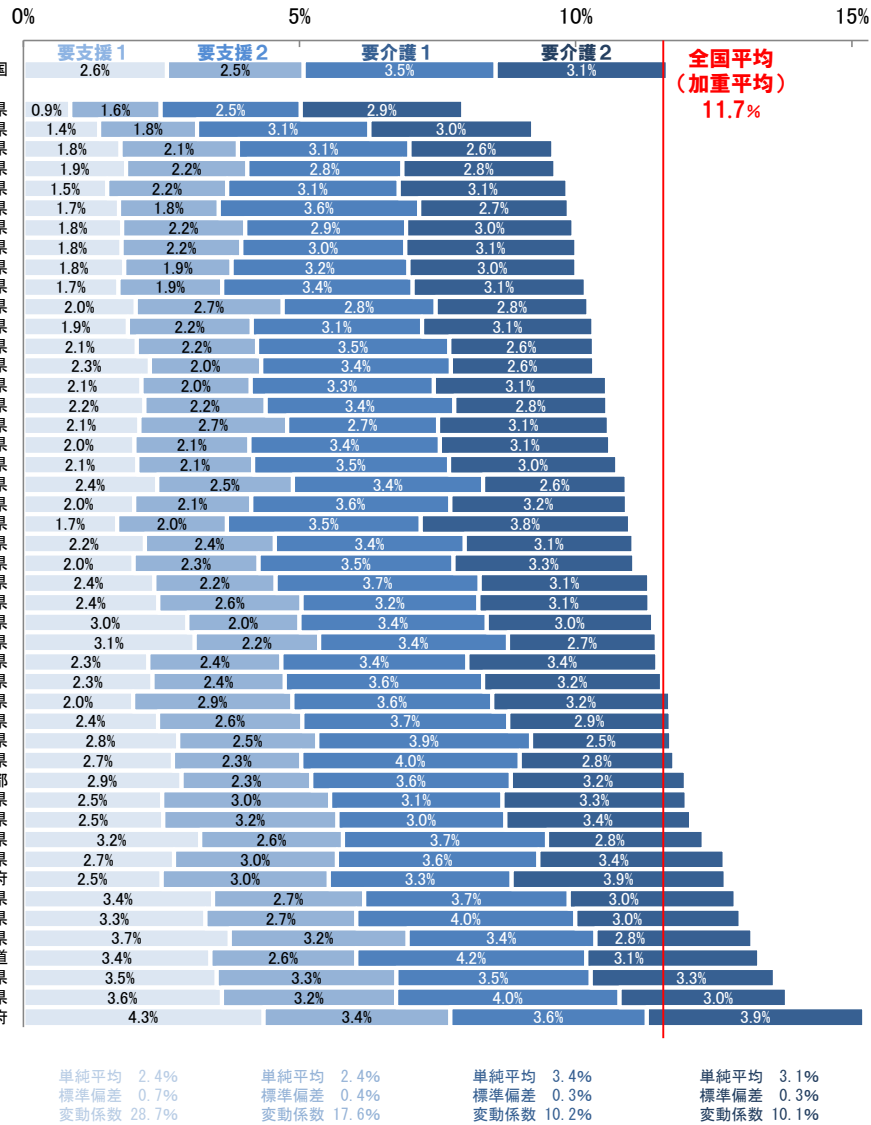
単純平均 11.3%
標準偏差 1.4%
変動係数 12.0%

単純平均 6.3%
標準偏差 0.5%
変動係数 8.2%

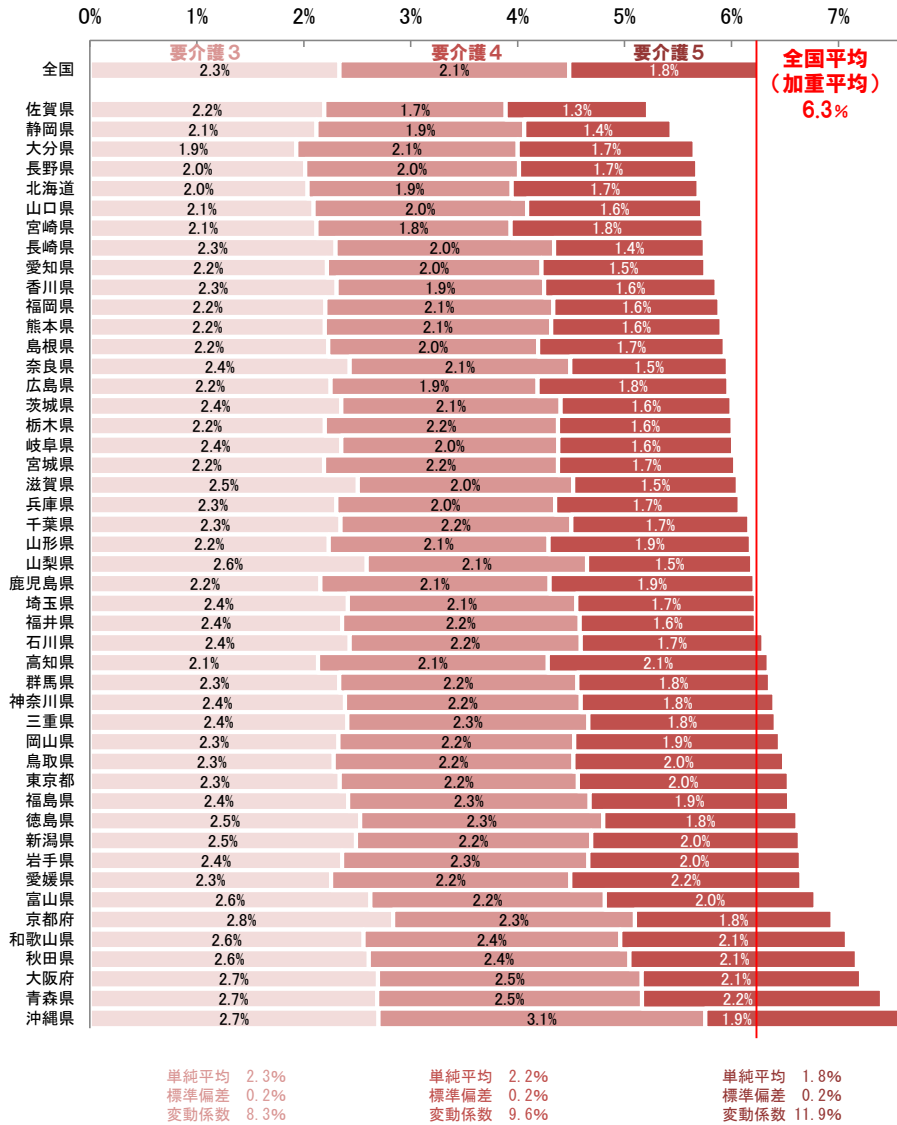
【出典等】「介護保険総合データベース」(厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)を基に集計・推計した。

認定率の地域差(年齢調整後) 平成26年度

認定率(年齢調整後) (要支援1～要介護2)



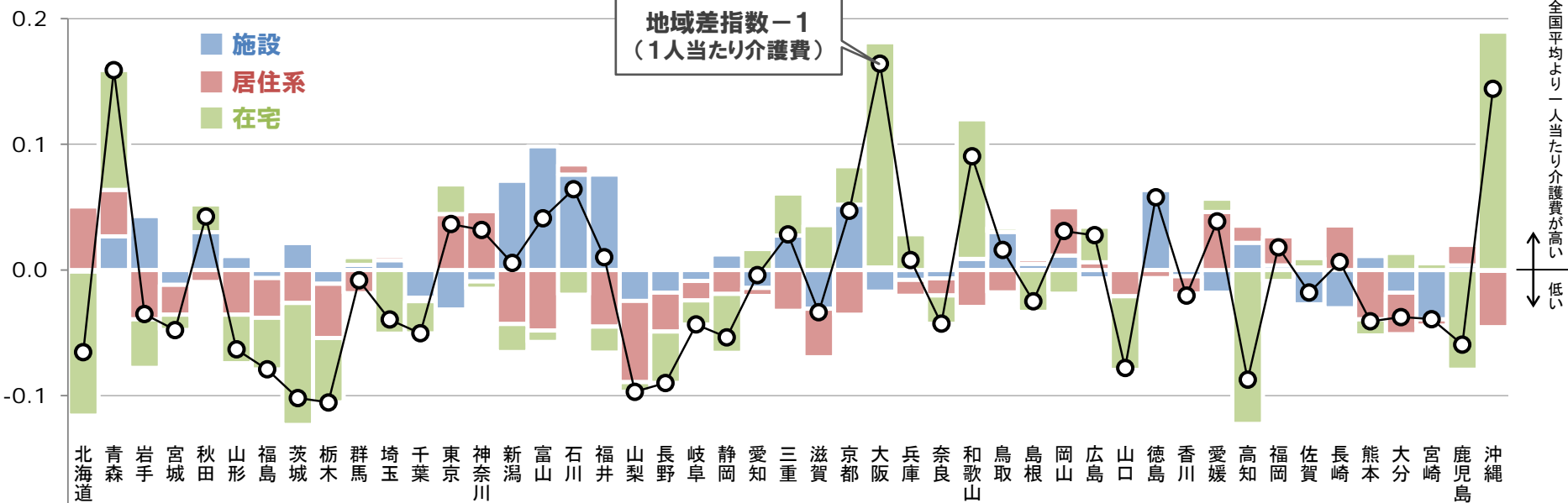
認定率(年齢調整後) (要介護3～要介護5)



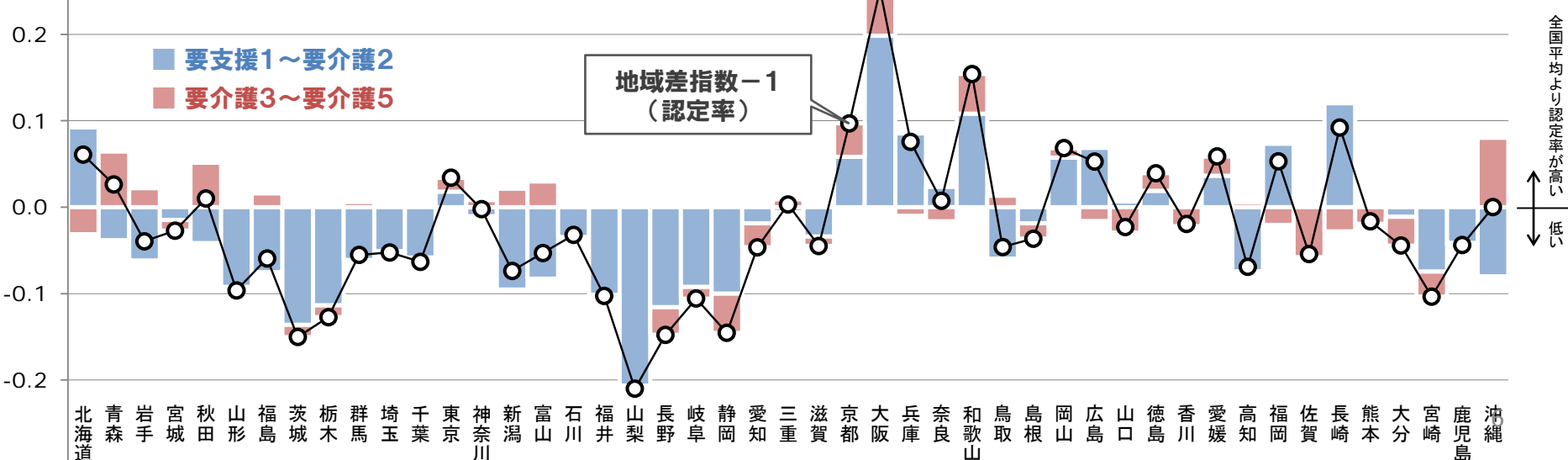
都道府県別地域差指数(寄与度別) 平成26年度

1人当たり介護費の地域差指数(施設・居住系・在宅の寄与度別)

※地域差指数の全国平均からの乖離(地域差指数-1)を寄与度に分解したものの
(地域差指数は、年齢調整後の値を全国値で割って指数化したもの(全国値=1))



【図6】 認定率の地域差指数(寄与度別)



【出典等】 「介護保険総合データベース」 (厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」 (総務省) を基に集計・推計した。

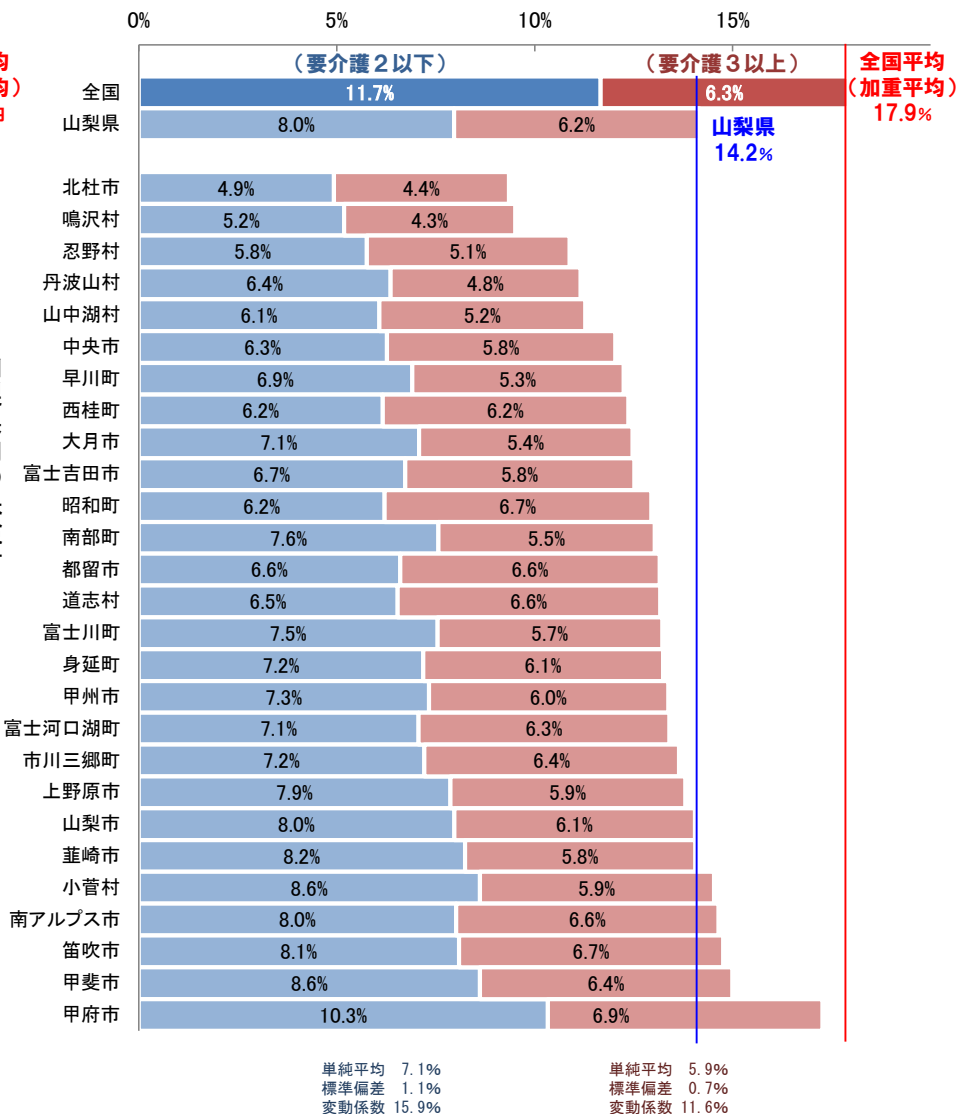
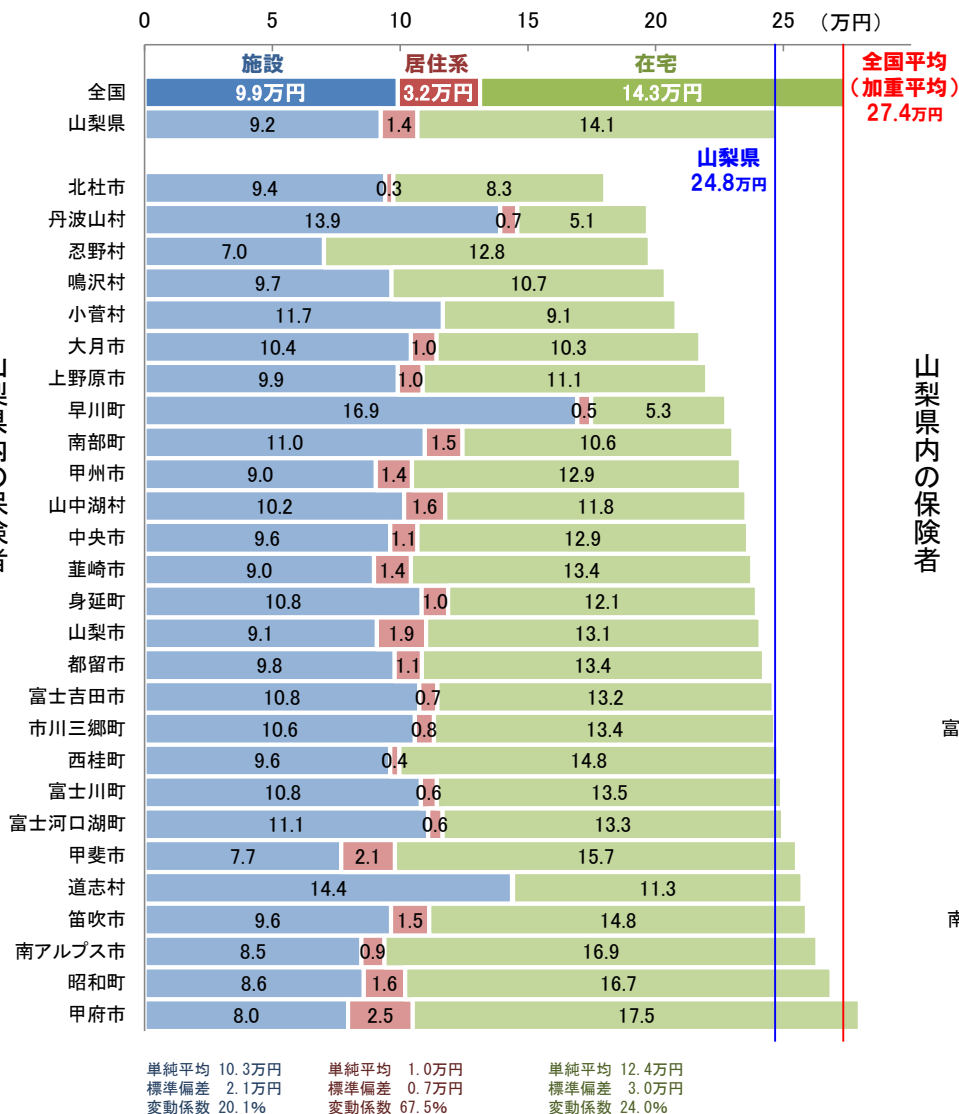
【山梨県】第1号被保険者1人当たり介護費と認定率の地域差(年齢調整後) 平成26年度

被保険者1人当たり介護費(年齢調整後)

認定率(年齢調整後)

山梨県内の被保険者

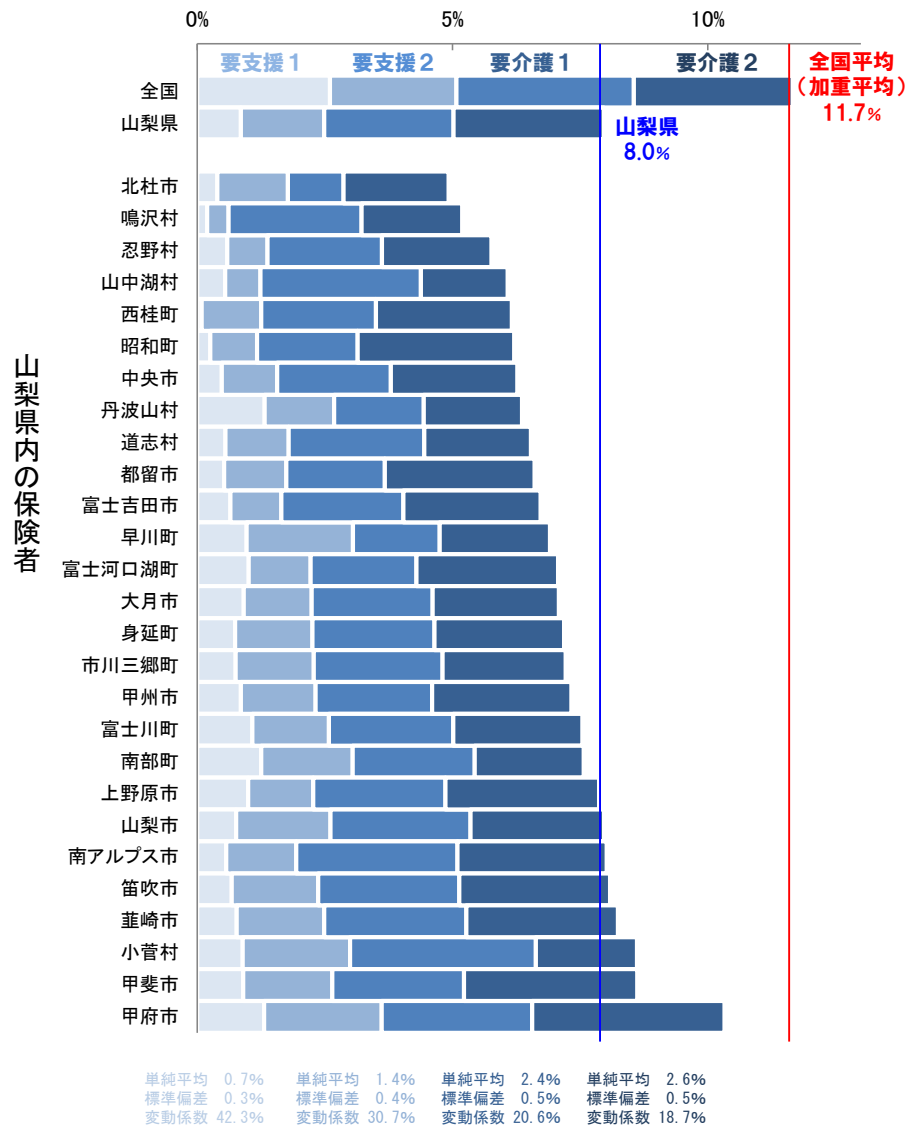
山梨県内の被保険者



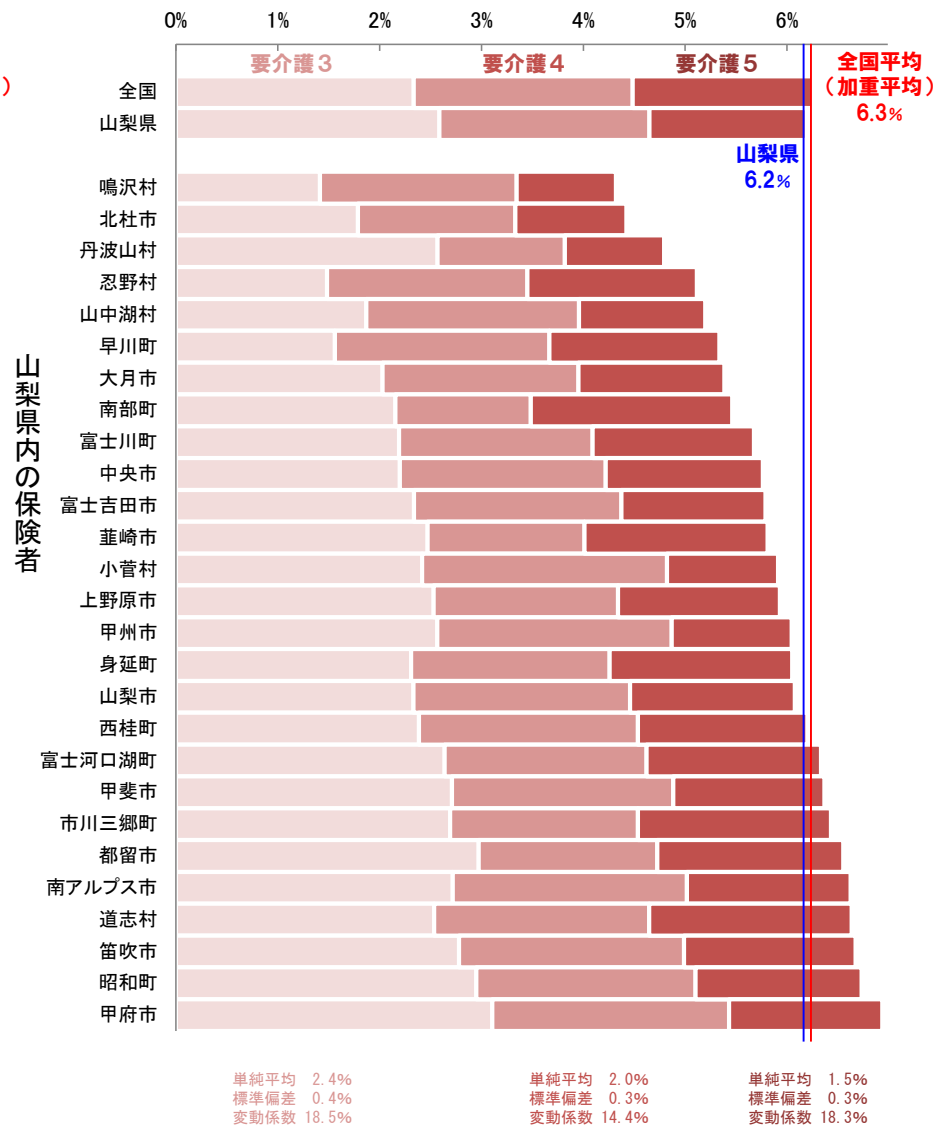
【出典等】「介護保険総合データベース」(厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)を基に集計・推計した。

【山梨県】認定率の地域差(年齢調整後) 平成26年度

認定率(年齢調整後) (要支援1～要介護2)



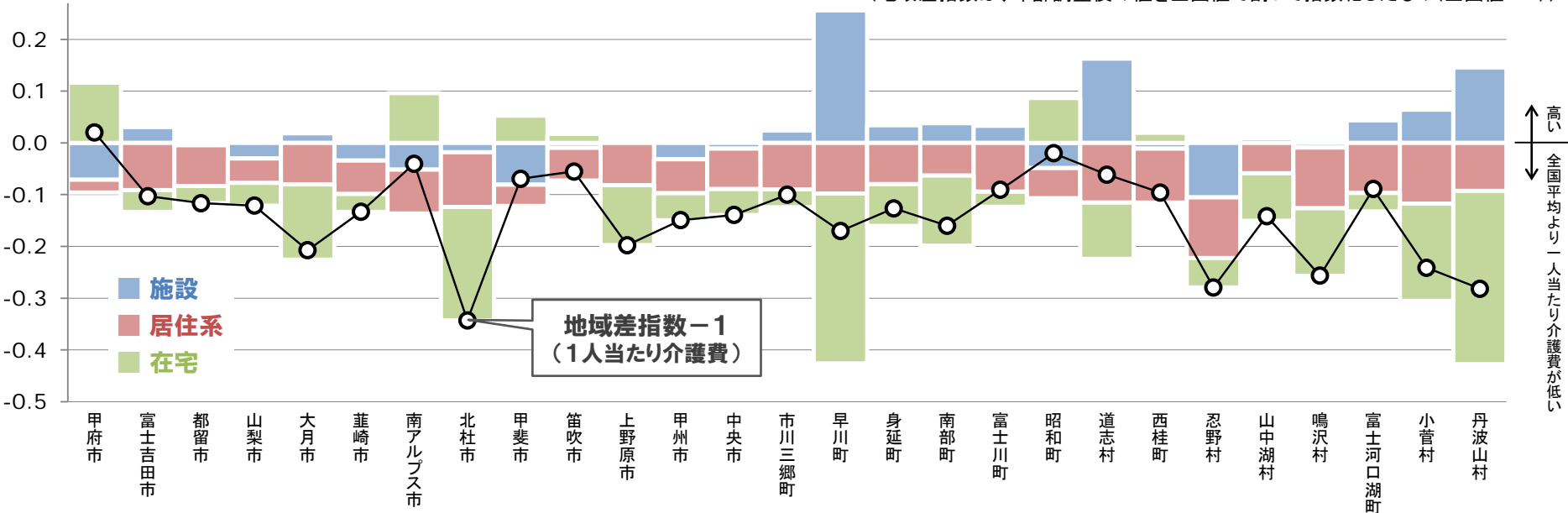
認定率(年齢調整後) (要介護3～要介護5)



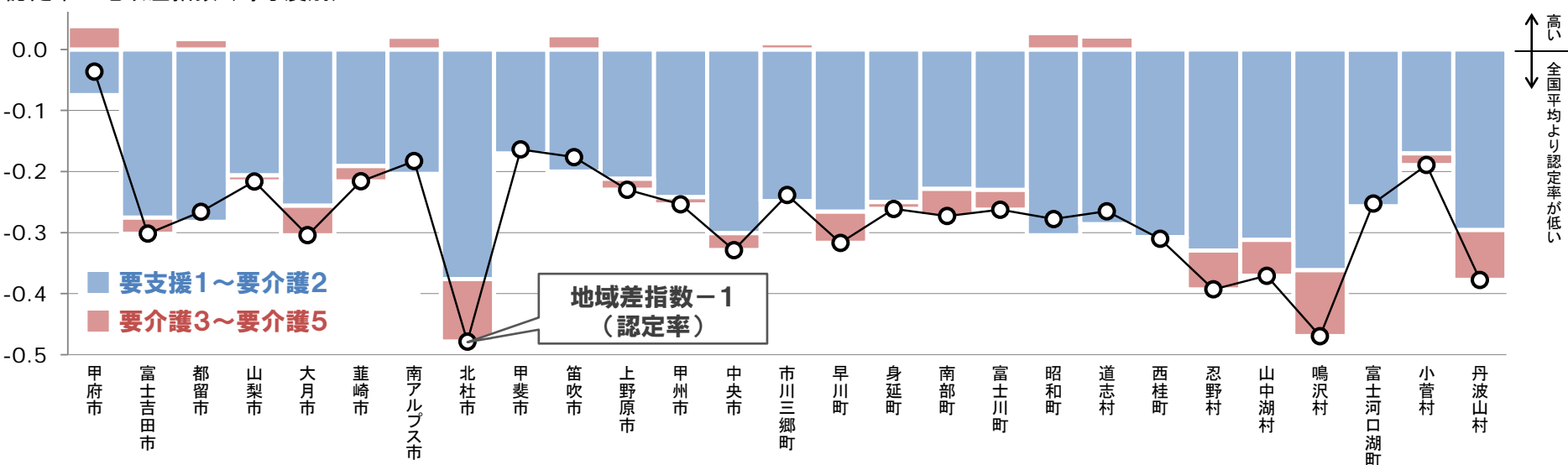
【山梨県】地域差指数(寄与度別) 平成26年度

※地域差指数の全国平均からの乖離(地域差指数-1)を寄与度に分解したものの
(地域差指数は、年齢調整後の値を全国値で割って指数化したもの(全国値=1))

1人当たり介護費の地域差指数(施設・居住系・在宅の寄与度別)



認定率の地域差指数(寄与度別)

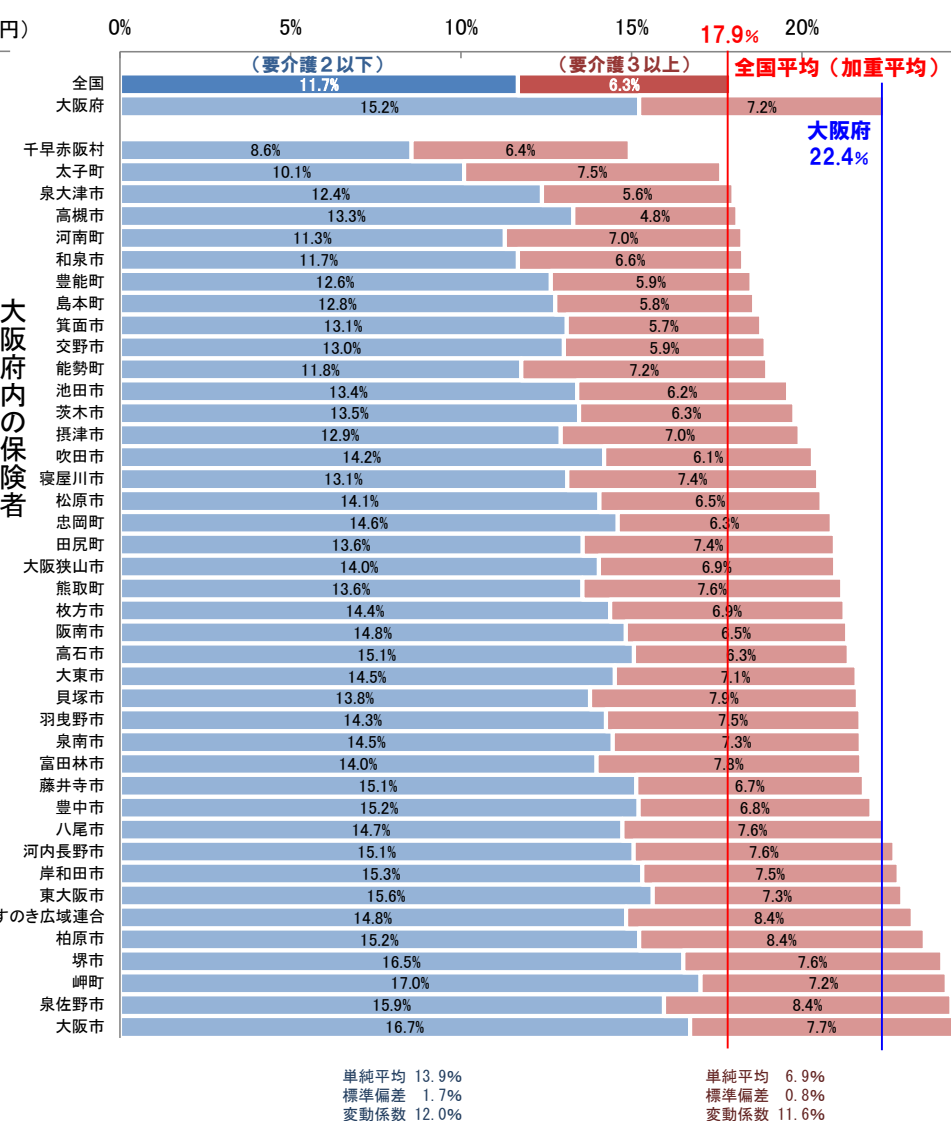
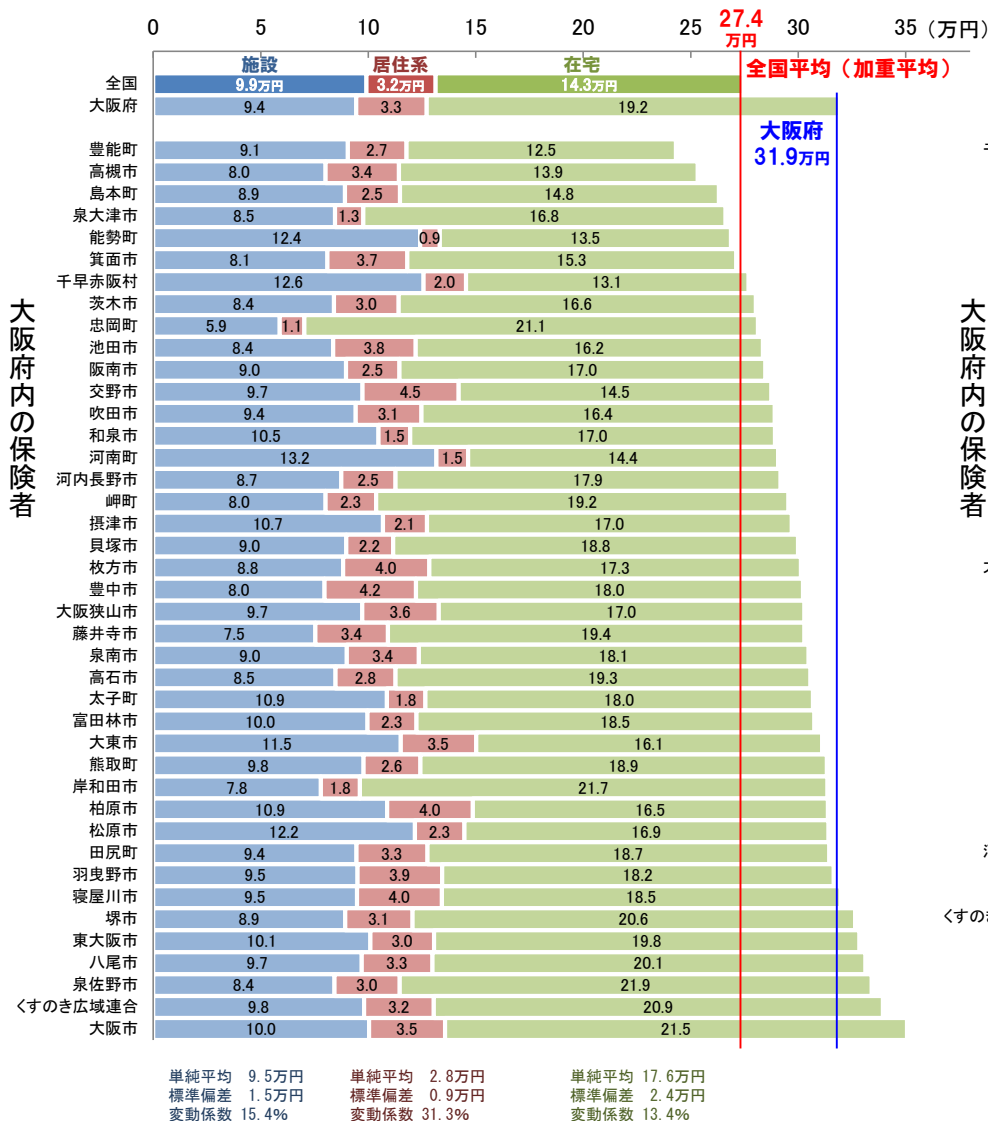


【出典等】「介護保険総合データベース」(厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)を基に集計・推計した。

【大阪府】第1号被保険者1人当たり介護費と認定率の地域差（年齢調整後） 平成26年度

被保険者1人当たり介護費（年齢調整後）

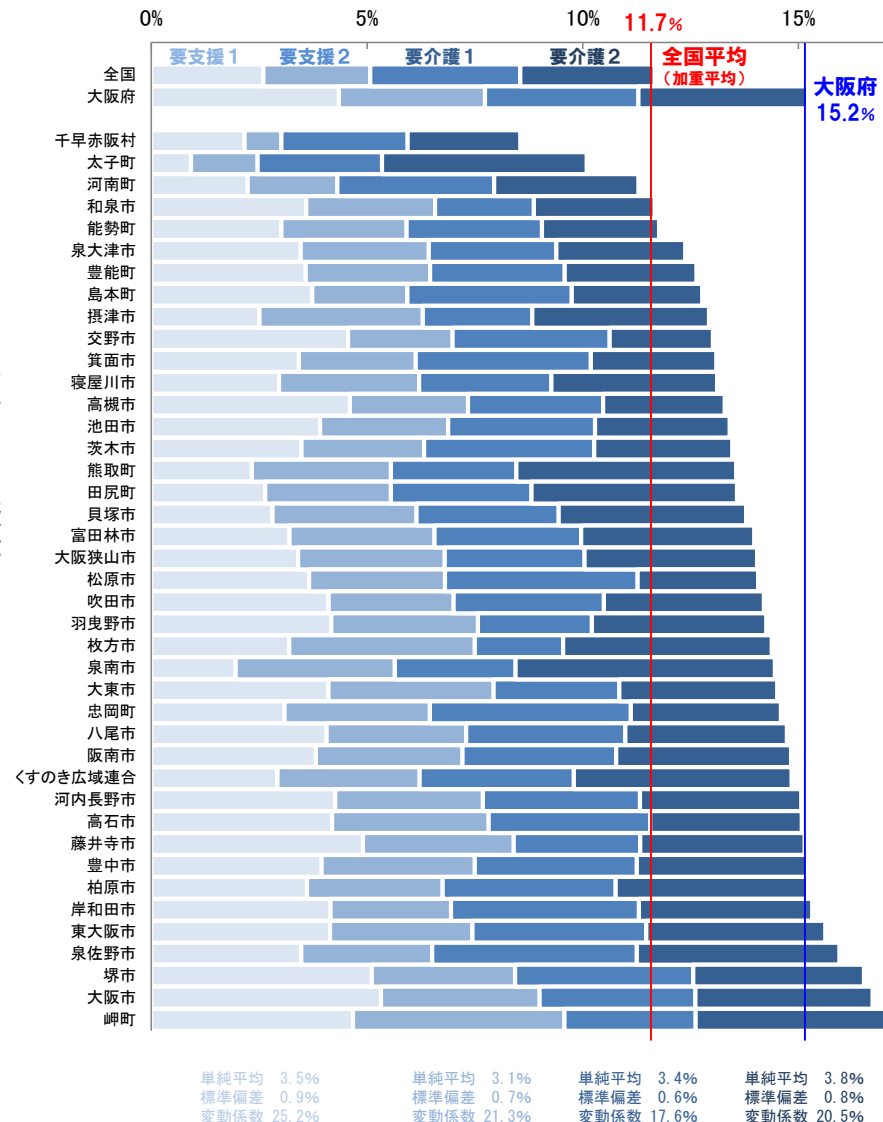
認定率（年齢調整後）



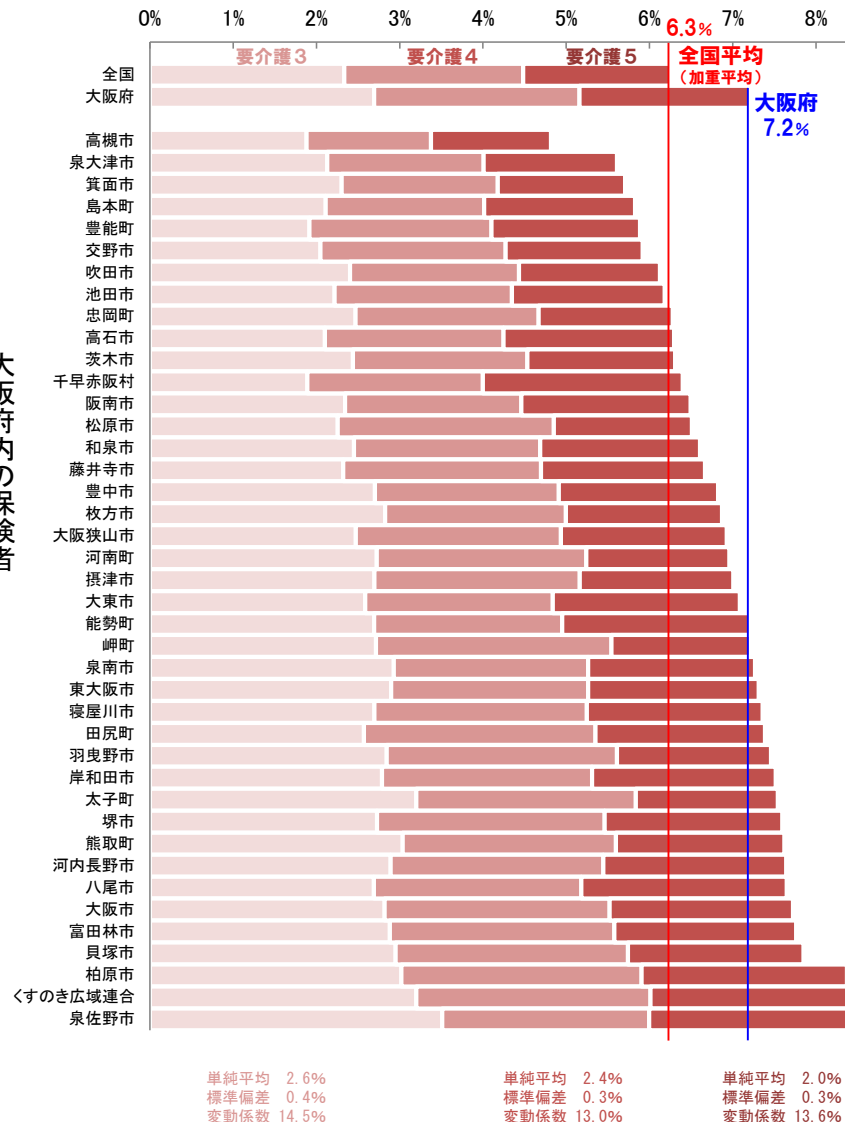
【出典等】「介護保険総合データベース」（厚生労働省）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省）を基に集計・推計した。

【大阪府】認定率の地域差(年齢調整後) 平成26年度

認定率(年齢調整後) (要支援1～要介護2)



認定率(年齢調整後) (要介護3～要介護5)

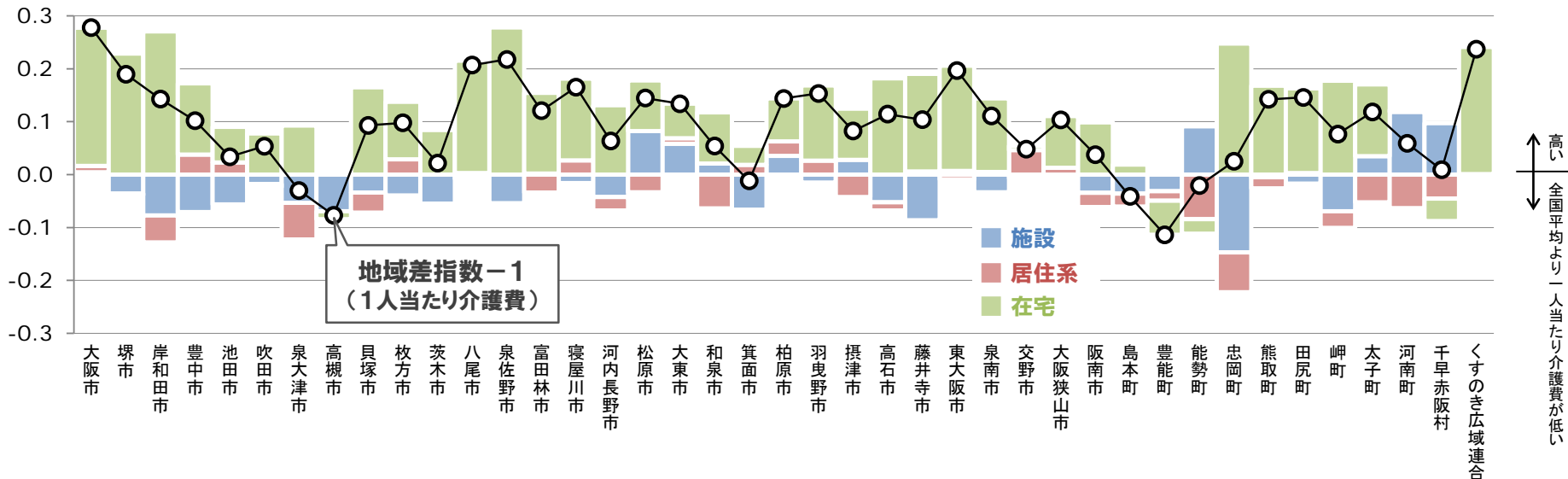


【出典等】 「介護保険総合データベース」 (厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」 (総務省) を基に集計・推計した。

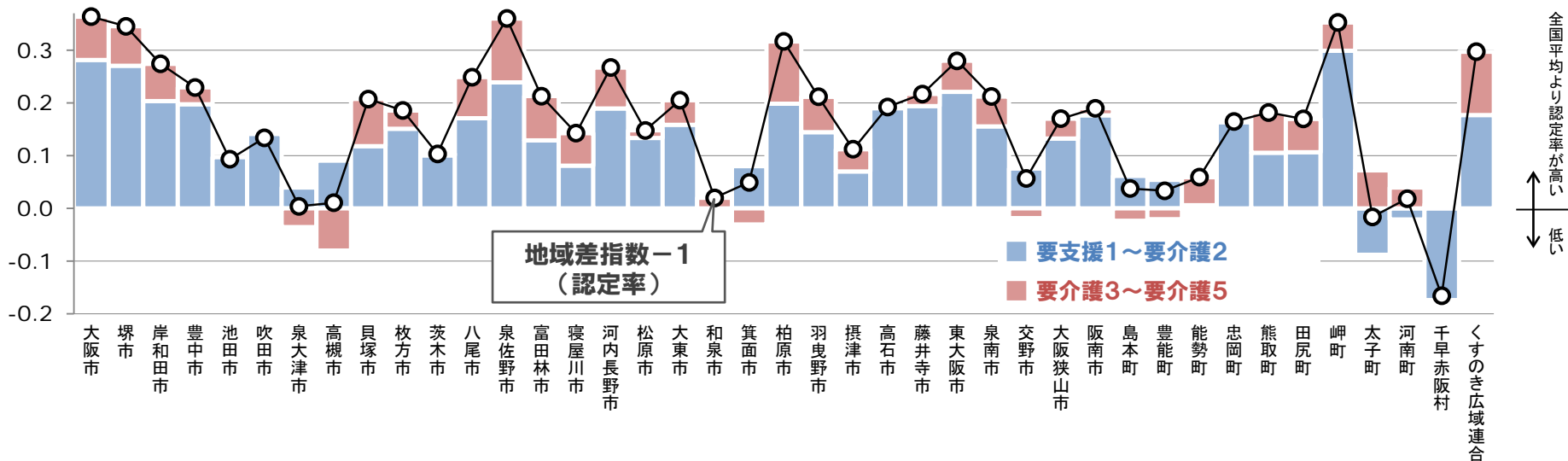
【大阪府】地域差指数(寄与度別) 平成26年度

1人当たり介護費の地域差指数(施設・居住系・在宅の寄与度別)

※地域差指数の全国平均からの乖離(地域差指数-1)を寄与度に分解したものの
(地域差指数は、年齢調整後の値を全国値で割って指数化したもの(全国値=1))

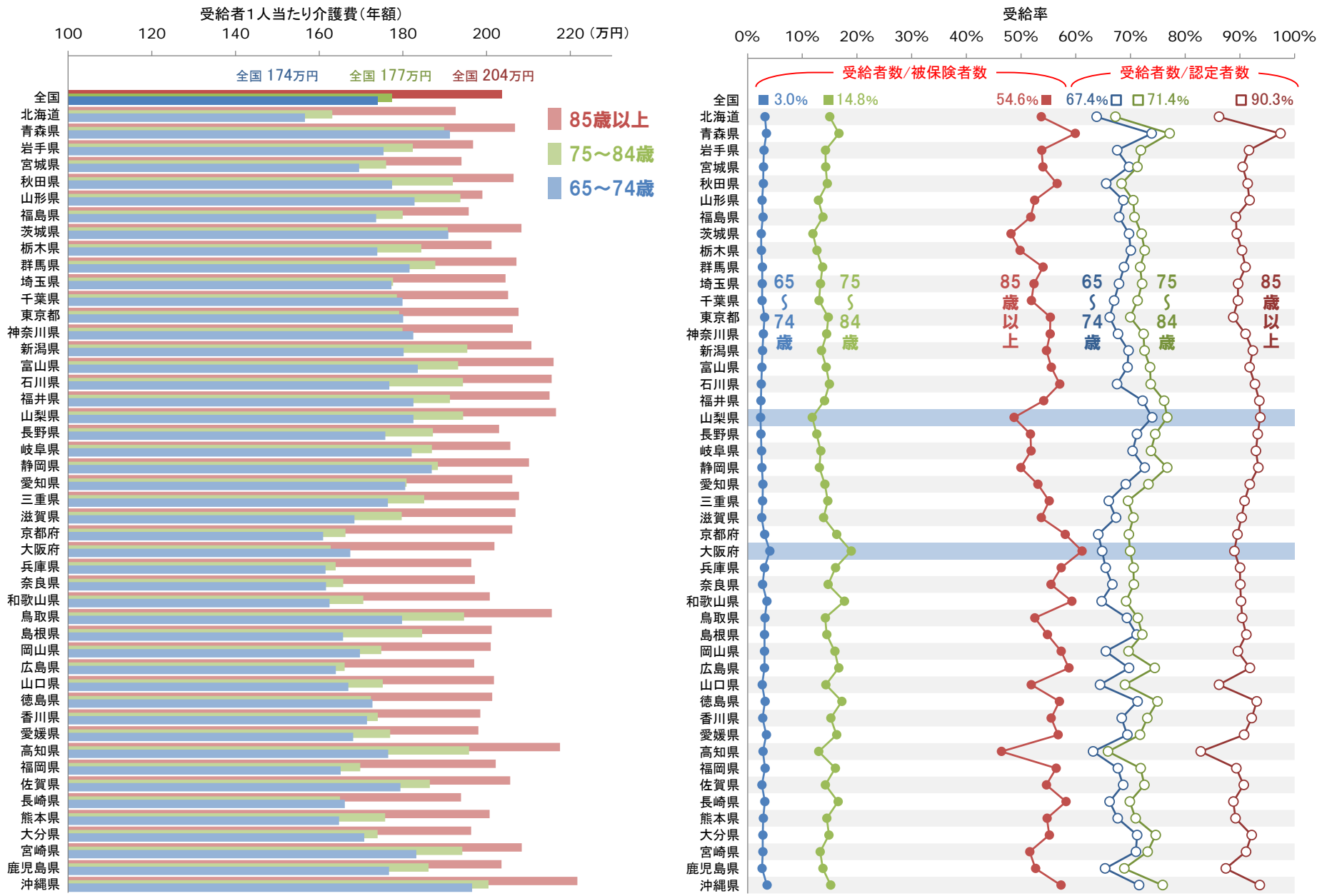


認定率の地域差指数(寄与度別)



【出典等】「介護保険総合データベース」(厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)を基に集計・推計した。

都道府県別の受給者1人当たりの介護費と受給率 平成26年度



・第1号被保険者数・認定者数は平成27年3月末現在であり、受給者数は平成27年3月のサービス受給者数(同一人の複数サービス受給は1人として計上)

・介護費は平成26年度(平成26年4月～平成27年3月サービス提供分)である。受給者1人当たり介護費は、介護費/受給者数により算出した。

(出典)「介護保険総合データベース」、「介護保険事業状況報告月報」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を基に集計・推計

「見える化」システムのリリースと市町村等による利活用スケジュール

	1.3次リリースまで	1.5次リリース (平成28年2月26日)	2次リリース (平成28年7月目途)	3次リリース (平成29年3月目途)
「見える化」システムの搭載内容	<ul style="list-style-type: none"> 人口推移、高齢化率、独居世帯数等の基礎データ 認定率 1人当たり給付費等 	<ul style="list-style-type: none"> 受給率 受給者1人あたり給付費、利用回数 後期高齢者1人当たり医療費 受療率 等 	<ul style="list-style-type: none"> 年齢調整済認定率(重度・軽度別) 年齢調整済1人当たり給付費(サービス別) 認定者1人当たり定員(施設等) 等 	<ul style="list-style-type: none"> 居宅サービス単位数分布 定員(サービス別)等
把握、分析が可能となる事項	<ul style="list-style-type: none"> 地域をとりまく現状(平成26年10月～) 人口構成の違いを除外した要介護度別の認定率が高いかどうか(平成28年7月～) 人口構成の違いを除外した1人当たり給付費が高いかどうか(平成28年7月～) 受給者の単価やサービスの利用頻度が高いかどうか(平成28年2月～) 施設サービスと在宅サービスのバランスに大きく偏りが無いかどうか(平成28年7月～) 在宅サービスの種類別の利用割合に偏りが無いかどうか(平成28年7月～) 医療費等との関係はどうか(平成28年2月～) 等 			

